

事業承継・M&Aについて

中小企業庁 事業環境部 財務課

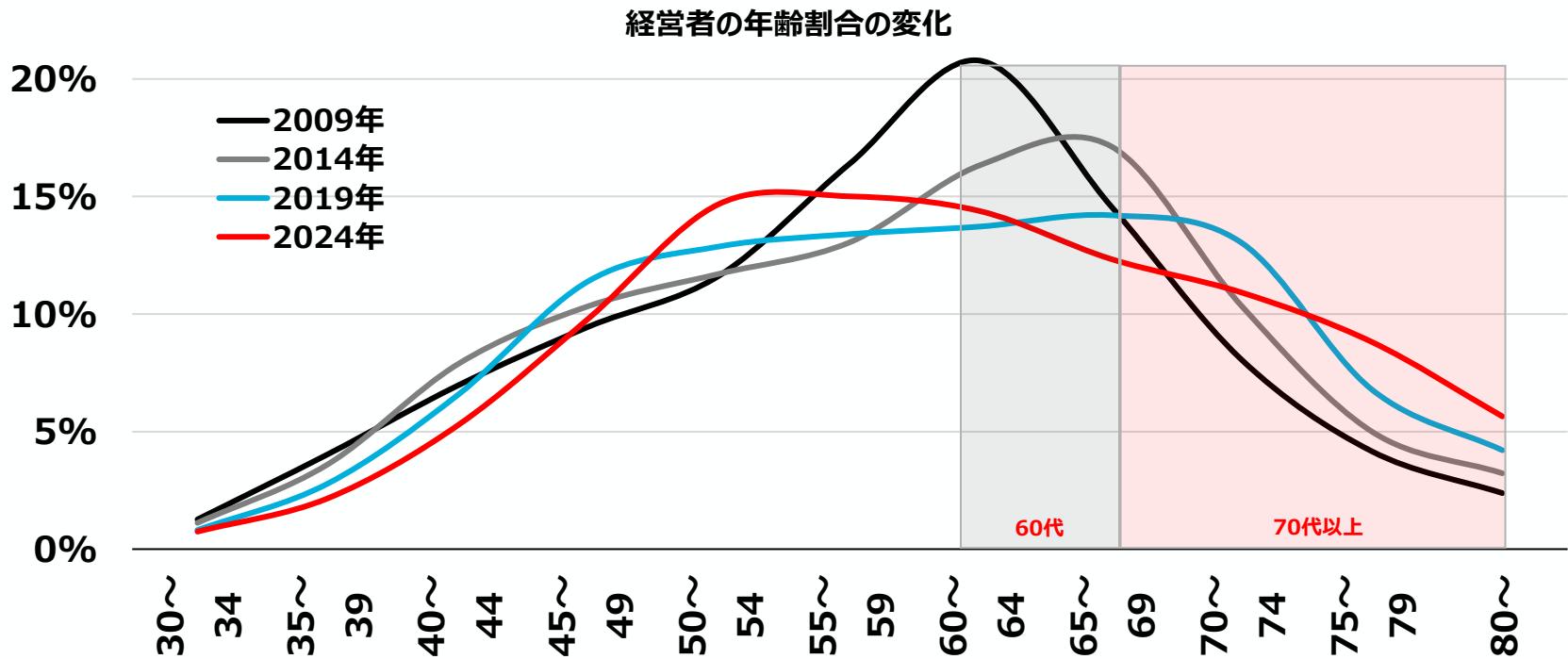
事業承継・M&Aについて

令和8年1月

中小企業庁 事業環境部 財務課

経営者の年齢分布の推移と事業承継の進展

- 経営者年齢の分布の変化をみると、一定程度事業承継が進展していることが示唆されるものの、未だ事業承継が必要となる70代の事業者が多く存在。加えて、今後承継が本格的に必要となる60代の層も多く存在している。

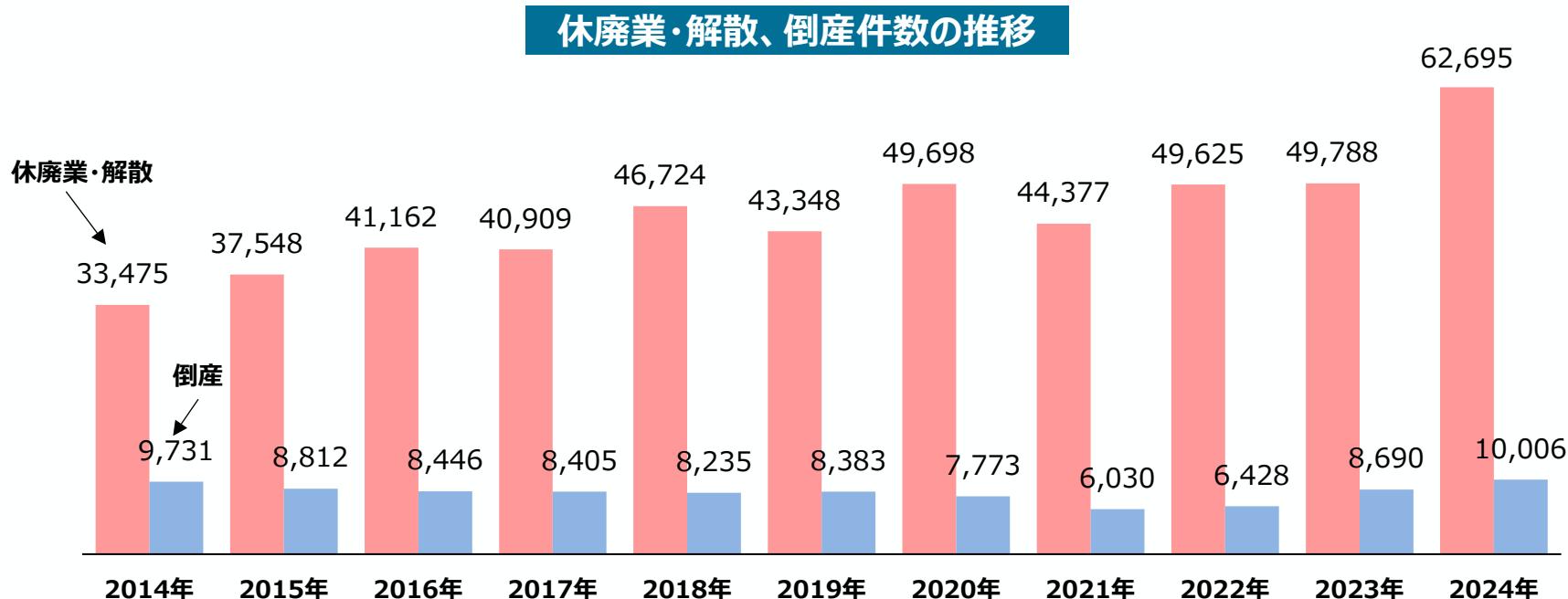


(注) 割合については帝国データバンクデータ。者数は2023年中小企業実態基本調査の対象者の母集団数に当該割合を乗することにより推計。

(出所) 帝国データバンク「全国企業『後継者不在率』動向調査」(2024年)を基に作成

廃業等の傾向

- 休廃業・解散数は増加傾向にあり、特に2024年は前年比で大きく増加。事業承継ではなく退出した者も相当程度存在することが示唆される。

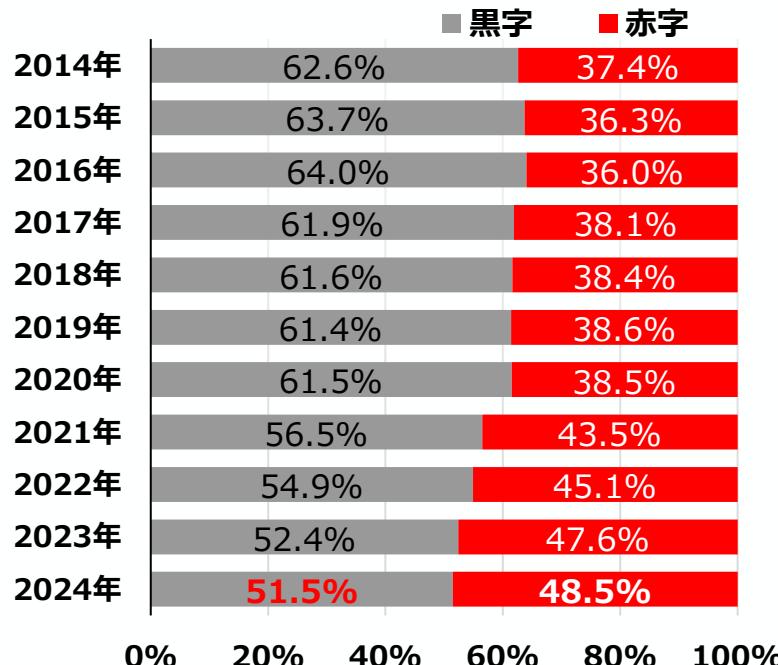


(注) 「休廃業・解散」は、倒産（法的整理、私的整理）以外で事業活動を停止した企業
(出所) (株) 東京商工リサーチ調べ

後継者不在による廃業等の発生

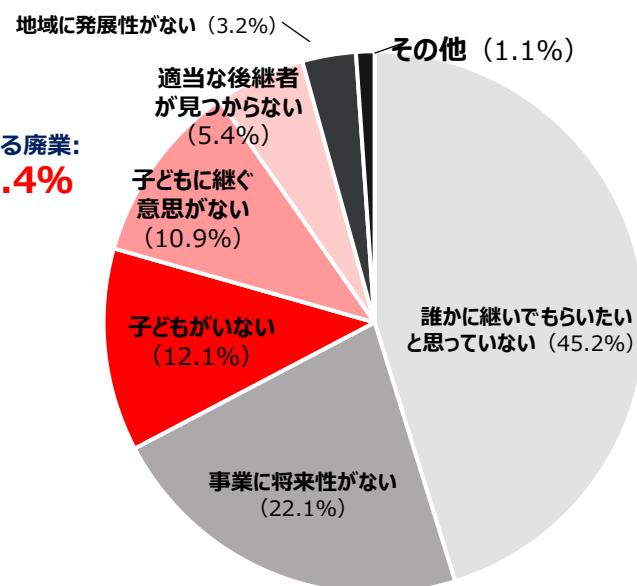
- 以前として、休廃業・解散事業者のうち、黒字廃業の比率が半数を超える状況。また、廃業する予定の企業に廃業理由を聞いたところ、後継者不在による廃業が約3割を占める。

休廃業・解散事業者の損益別比率



後継者不在による廃業:
28.4%

廃業理由（廃業予定企業、2023年）



(注) 「休廃業・解散」は、倒産（法的整理、私的整理）以外で事業活動を停止した企業

(出所) (株)東京商工リサーチ調べ、日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査（2023年調査）」を基に作成

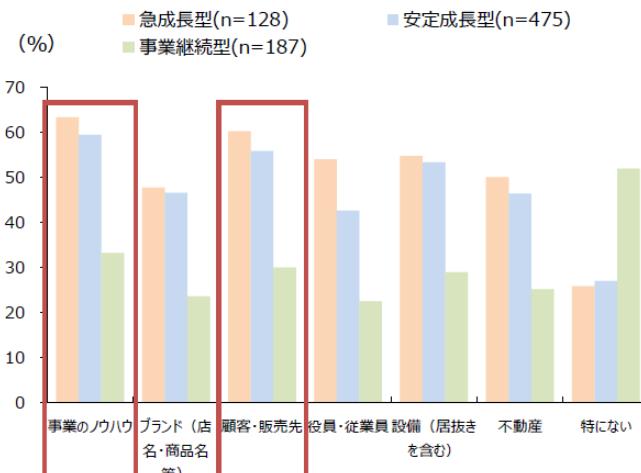
創業希望者への経営資源引継ぎについて

- 廃業した事業者の経営資源を引継いで行う創業（「経営資源引継ぎ型創業」）は、経営資源の引継ぎだけでなく、リスクやコストを抑えた創業の観点からも有用。
- 企業準備者が引継ぎたい経営資源としては、「事業のノウハウ」や「顧客。販売先」等が多い。

経営資源引継ぎ型創業の概念図



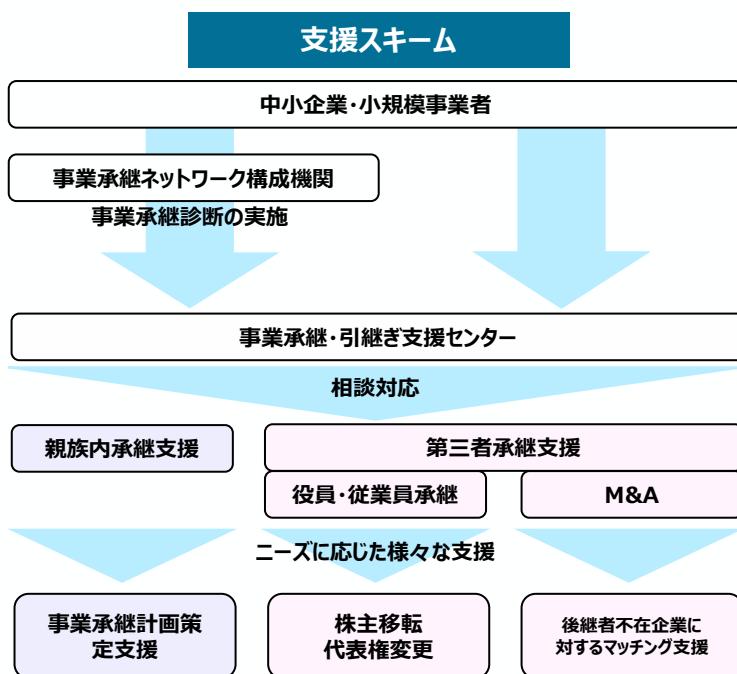
企業準備者が引継ぎたい経営資源



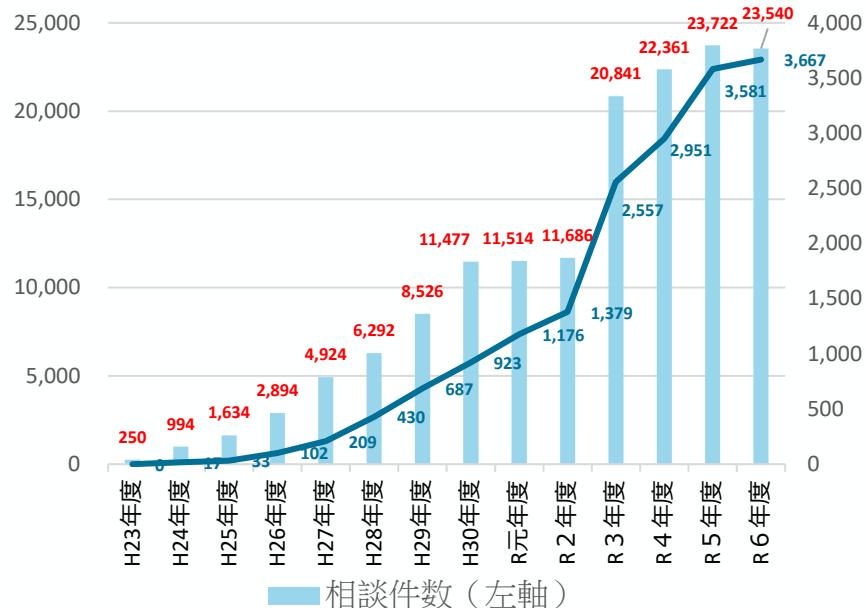
【資料】三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「中小企業・小規模事業者における経営者の参入に関する調査」（2018年12月）
(注) 1. 各経営資源について引継ぎを「具体的に検討している」、「検討したい」と回答した者を集計している。
2. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

(参考) 事業承継・引継ぎ支援センターによるワンストップ支援

- 全国47都道府県に設置した「事業承継・引継ぎ支援センター」では、親族内承継・第三者承継問わず、支援ニーズの掘り起こしからニーズに応じた支援までワンストップで実施。
- 事業承継・引継ぎ支援センターの相談件数・成約件数ともに増加傾向で、令和6年度には相談件数が23,540件、成約件数が3,667件に達した。

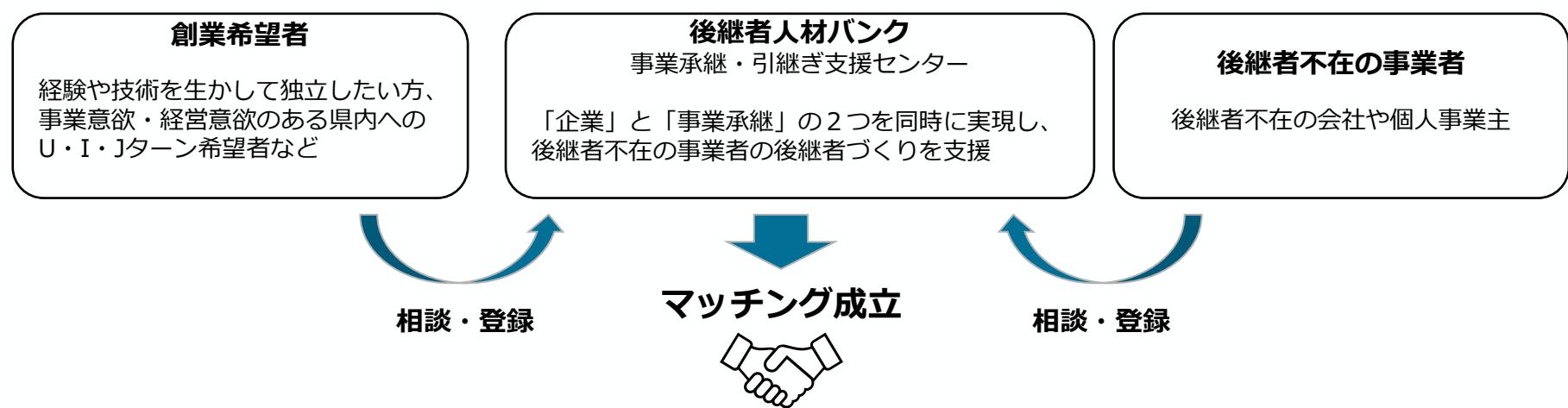


事業承継・引継ぎ支援センターの実績



後継者人材バンク

- 後継者不在の中小企業・小規模事業者（主に個人事業主）と企業家・創業希望者をマッチングすることにより、地域に必要な事業を存続させ、創業も支援する事業。**全国47都道府県の事業承継・引継ぎ支援センターに設置。**



【創業希望者のメリット】

- 販売先（顧客）や仕入先、店舗等の経営資源を引き継ぐため、創業時にリスクを低く抑えることができる。
- 地域における知名度や経営ノウハウ、代々育まれてきた知識など、目に見えない資産を引き継ぐことができる。

【後継者不在の事業者のメリット】

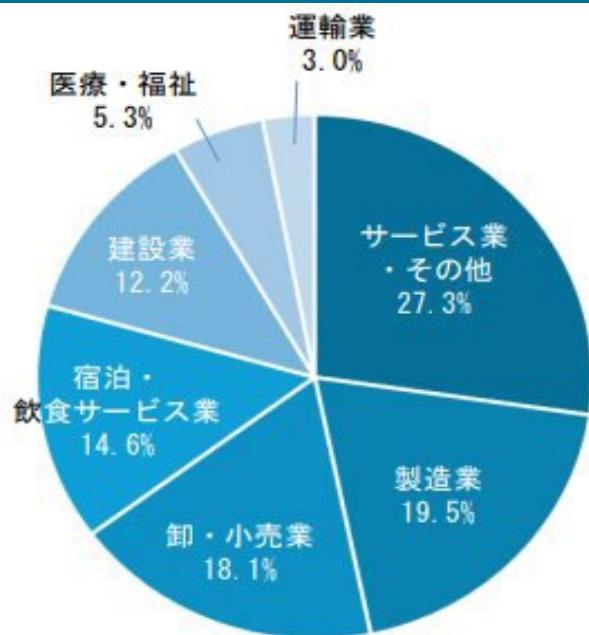
- 先祖代々承継してきた事業を絶やすことなく、次世代に引き継ぐことができる。
- 事業の存続を望む従業員や取引先、地域からの期待に応えることができる。

【資料】中小企業基盤整備機構資料

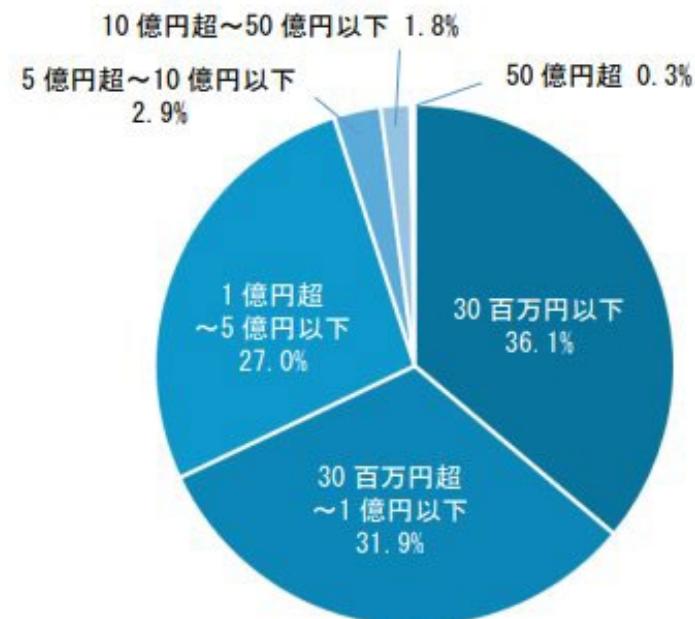
(参考) 事業承継・引継ぎ支援センターにおける成約案件の状況

- 第三者承継の成約案件の譲渡企業は多岐にわたり、売上高は5億円以下が9割超（2024年度）と小規模な企業が多い。

成約案件における譲渡企業の業種別割合



成約案件における譲渡企業の売上規模別割合



【資料】中小企業基盤整備機構資料

事業引継ぎ概要

施設名：高崎農産加工センター（都城市高崎町）

〈 主な業務：惣菜、ドレッシング、菓子、漬物製造販売 〉

譲渡者(旧指定管理者)：高崎町農産加工センター事業協同組合 代表理事 坂元 順子

譲受者(新指定管理者)：(株) ROPES 代表取締役 大内 康勢

(令和2年8月まで都城市地域おこし協力隊員)

引継方法：第三者承継（指定管理者の変更）

引継日：令和2年9月30日

事業引継ぎの経緯

高崎町農産加工センター事業協同組合は都城市を代表する地場産品である惣菜、ドレッシング、菓子、漬物を製造。また、地元農家、加工品製造業者、工芸品製造業者と連携し、地場の農産物、加工品、工芸品を直売。当施設は都城市所有であり平成18年より指定管理者として運営していた。

当センターは、約26年前に婦人部団体が集まり加工製造を始めたのをきっかけにスタートしたもので、販売する商品は地域住民はもとより、県内、観光客等の評判が高く、遠方からお越しいただく方も多い。

創業から26年以上経過し、生産、販売も軌道に乗っていたが、組合員の高齢化等から将来の事業継続に不安を抱える中、商品開発等をサポートする地域おこし協力隊員を募集し、大内氏が着任した。3年間勤務し、その働きが評価され後継者として事業を引き継ぐこととなった。（法人としての引継ぎ）

指定管理者の変更となるため、都城市議会の議決を経て新指定管理者として事業を引き継ぎ、10月1日から新体制がスタートした。

なお、従来からの加工センターのメンバーは引き続き加工製造等に従事し、伝統は引き継がれるとともに、新たな出発による将来の更なる発展が期待される。



(参考) 事業承継・引継ぎ支援センターの連絡先一覧

- 後継者人材バンクの登録の際には、創業を希望する地域の事業承継・引継ぎ支援センターにお問い合わせください。

※創業支援機関が行う「創業塾」や「創業セミナー」等への参加を申請の条件としている場合などもあります。
詳しくは、各都道府県のセンターHP等をご確認ください。

設置主体	電話番号	設置主体	電話番号
北海道 札幌商工会議所	011-222-3111	福井県 福井商工会議所	0776-33-8279
青森県 (公財) 21あおもり産業総合支援センター	017-723-1040	滋賀県 大津商工会議所	077-511-1505
岩手県 盛岡商工会議所	019-601-5079	京都府 京都商工会議所	075-353-7120
宮城県 (公財) みやぎ産業振興機構	022-722-3884	大阪府 大阪商工会議所	06-6944-6257
秋田県 秋田商工会議所	018-883-3551	兵庫県 神戸商工会議所	078-303-2299
山形県 (公財) やまがた産業支援機構	023-647-0663	奈良県 奈良商工会議所	0742-93-8815
福島県 (公財) 福島県産業振興センター	024-954-4163	和歌山 和歌山商工会議所	073-499-5221
茨城県 水戸商工会議所	029-284-1601	鳥取県 (公財) 鳥取県産業振興機構	0857-20-0072
栃木県 宇都宮商工会議所	028-612-4338	島根県 松江商工会議所	0852-33-7501
群馬県 (公財) 群馬県産業支援機構	027-265-5040	岡山県 (公財) 岡山県産業振興財団	086-286-9708
埼玉県 さいたま商工会議所	048-711-6326	広島県 広島商工会議所	082-555-9993
千葉県 千葉商工会議所	043-305-5272	山口県 (公財) やまぐち産業振興財団	083-902-6977
東京都 東京商工会議所	03-3283-7555	徳島県 徳島商工会議所	088-679-1400
東京都多摩地域 立川商工会議所(実施機関)	042-595-9510	香川県 高松商工会議所	087-802-3033
神奈川県 (公財) 神奈川産業振興センター	045-633-5061	高知県 高知商工会議所	088-802-6002
新潟県 (公財) にいがた産業創造機構	025-246-0080	愛媛県 (公財) えひめ産業振興財団	089-948-8511
山梨県 (公財) やまなし産業支援機構	055-243-1830	福岡県 福岡商工会議所	092-441-6922
長野県 (公財) 長野県産業振興機構	026-219-3825	佐賀県 佐賀商工会議所	0952-27-7071
静岡県 静岡商工会議所	054-275-1881	長崎県 長崎商工会議所	095-895-7080
愛知県 名古屋商工会議所	052-228-7117	熊本県 熊本商工会議所	096-311-5030
岐阜県 岐阜商工会議所	058-214-2940	大分県 大分県商工会連合会	097-585-5010
三重県 (公財) 三重県産業支援センター	059-253-3154	宮崎県 宮崎商工会議所	0985-72-5151
富山県 (公財) 富山県新世紀産業機構	076-444-5625	鹿児島県 鹿児島商工会議所	099-225-9550
石川県 (公財) 石川県産業創出支援機構	076-256-1031	沖縄県 那覇商工会議所	098-941-1690